

施策分析シート（平成24年度）

No1

施策名	創業・起業の支援	施策No	05-03	部課名	産業経済部経営支援課		
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]					
	政策	活力ある地域経済づくり[05]					
目的	区内での創業・起業を促進するため、区内で開業しようとする起業家に対して各種支援策を実施し、産業の活性化を図る。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (28年度)	
	創業支援融資実行件数	27	32	21	40	50	
	起業家支援塾受講者の開業率(%)	3.5	2.6	3.8	50.0	50.0	受講生の開業率 21、22年度実績 23年度見込み
現状と課題 (指標分析)	<p>景気の低迷や外国製品との競合等による売上高の減少、経営者の高齢化や後継者難等により、事業所数の減少傾向が続いている。一方で、区内での創業・起業は非常に少なく、産業の活力低下が懸念される。</p> <p>区内での創業・起業を促進し、産業活力の再生を図ることが必要である。 (参考) 荒川区内での開業(新設)企業数 ・平成18年：1,825事業所(平成18年事業所・企業統計調査) ・平成16年：768事業所(平成16年事業所・企業統計調査〔簡易調査〕)</p>						
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>「西日暮里スタートアップオフィス(NSO)」の年度内廃止に伴い、「起業家支援塾」のあり方を含め検討し、「創業支援相談員の配置」、「創業支援セミナーの実施」、さらに、「事務所・店舗賃料補助事業」へ再構築を図る。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	事業所数の減少傾向が続いている一方で、区内での創業・起業が非常に少ない現状を踏まえると、区内での創業・起業を支援することは、区内産業の活性化のためには極めて重要であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策分析シート（平成24年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度 設 定	25年度 設 定	
起業家育成支援事業	04-02-07	657	230	重点的 に推進	重点的 に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要である。
創業支援施設管理費	04-02-08	10,835	9,147	継続	休止 ・ 完了	24年度は、創業支援施設入居企業に対する各種支援を引き続き実施する。また、区内産業の活性化、地域の賑わい創出を図るため、一部のエリアだけでなく区内全域での創業を促進する事務所等賃料補助事業を新たに実施し、引き続き創業支援を重点的に推進する。
合 計		11,492	9,377			